

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年3月1日から2021年2月23日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	大和マイクロファイナンス・ファンド	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券(国際機関債)、世界(主に新興国や途上国)のマイクロファイナンス機関(MFI)のローン債権、社債やCD(譲渡性預金証券)等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	大和マイクロファイナンス・ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

大和マイクロファイナンス・ファンド

第13期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2017年8月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、このたび、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く 9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円		円	%		%		%	百万円
9 期(2015年 8 月24日)	10,209		130	△ 4.9		0.0		99.1	4,499
10期(2016年 2 月23日)	9,078		100	△10.1		0.0		98.8	3,631
11期(2016年 8 月23日)	8,470		100	△ 5.6		0.0		98.0	2,931
12期(2017年 2 月23日)	9,338		180	12.4		0.0		98.5	2,887
13期(2017年 8 月23日)	9,234		130	0.3		0.0		98.4	2,570

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首) 2017年 2 月23日	円 9,338		% —		% 0.0		% 98.5
2 月末	9,313	△0.3			0.0		98.4
3 月末	9,389	0.5			0.0		98.7
4 月末	9,360	0.2			0.0		98.7
5 月末	9,390	0.6			0.0		99.0
6 月末	9,543	2.2			0.0		99.0
7 月末	9,485	1.6			0.0		99.7
(期 末) 2017年 8 月23日	9,364	0.3			0.0		98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2017年2月24日～2017年8月23日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,338円

期 末：9,234円 (既払分配金(税込み):130円)

騰落率： 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年2月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 国際開発機関等が発行する債券(以下、国際機関債等)の価格上昇と利息収入
- ・ MFI(マイクロファイナンス機関)の短期金融商品からの利息収入

マイナス要因

- ・ 日本円に対して、ロシア・ルーブル、コロンビア・ペソなど多くの通貨が下落したこと

■投資環境

【マイクロファイナンス市場の概況】

新興国のマイクロファイナンス市場における主な出来事は以下の通りです。

- ・ グローバル：開発経済に関する資金調達の現状から、2030年までの貧困解消および環境保護に必要な資金と、実際に利用可能な資金の供給量には大きな差があることが分かります。UNCTAD(国連貿易開発会議)は、「持続可能な開発目標(SDGs)」を達成するには5兆～7兆米ドルの資金が必要となる一方、開発途上国では2.5兆米ドルの資金が不足していると指摘しています。国連の新開発アジェンダ(行動計画)において、SDGsを達成するには各国政府の役割が非常に大きく、世界銀行は必要な財源の50～80%を自国政府が対応することになるとしています。

・インド：同国の自主規制団体MFIN（マイクロファイナンス・インスティテューション・ネットワーク）のCEO（最高経営責任者）は、マイクロファイナンスセクターは高額紙幣廃止政策以前の状況に回復するとの見方を示しました。高額紙幣の流通が減少したことにより、2017年1-3月期まで同セクターの成長は減速が続きしました。また、同CEOは高額紙幣廃止政策の影響のほか、小口融資の減少も同セクターの成長を阻害したとの見方を示しました。MFINの発表によると、1-3月期の小口融資の借り手数は2,750万となり、前四半期対比約600万減少しました。2016年は、MFIによる融資額は前年対比約13%の増加にとどまり、約8,696億円でした。

【現地通貨建て国際機関債等の市場環境】

現地通貨建て国際機関債等については、IBRD（国際復興開発銀行）が発行するメキシコ・ペソ建ておよび南アフリカ・ランド建ての債券や、EIB（欧州投資銀行）が発行するメキシコ・ペソ建ての債券の価格が上昇しました。一方、IBRDが発行するロシア・ルーブル建ての債券およびEBRD（欧州復興開発銀行）が発行するインドネシア・ルピア建ての債券の価格が下落しました。

【為替市況】

経済回復が堅調なメキシコ・ペソ、タイ・バーツ、インド・ルピーは対円で上昇しました。一方、期初における低調な経済成長を背景とした政策金利の利下げや米国の金融引き締め動きを受け、その他の新興国通貨は下落しました。

■ポートフォリオについて

＜大和マイクロファイナンス・ファンド＞

「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンD」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し0.3%上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

期前半、2017年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においてFRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利を0.25%引き上げました。米国の2017年1-3月期の経済指標が良好であったことに加え、世界経済も堅調に推移するなか、為替市場ではメキシコやロシアなどの新興国通貨が対円で上昇しました。新興国経済は全般に堅調であったものの、インドでは高額紙幣廃止政策により、1-3月期のGDP（国内総生産）成長率が前四半期から低下しました。また、南アフリカも国内政治の混乱により経済活動が低迷しました。

期後半から期末にかけて、FRBは当期2度目の利上げとして政策金利を0.25%引き上げました。一方で、先進国および多くの新興国の物価は安定しており、物価上昇率は低い水準で推移しました。また、安定していた原油価格は期末にかけて上昇しましたが、世界経済への影響は限定的で、4-6月期の世界経済は拡大ペースを示しました。

MFIについては、ペルーのMFI「Financiera Confianza」のCD（譲渡性預金）やカンボジアのMFI「LOLC (Cambodia) Plc.」の途中換金型短期融資などが満期を迎えたため、再投資を行いました。

国際機関債等については、トルコのエルドアン政権の先行きが不透明なことからトルコ・リラ建ての国際機関債等を全て売却しました。一方、メキシコ・ペソ建ての国際機関債等は、米大統領選後に大きく下落しましたが、その後回復基調にあるため、保有を継続しました。また、金利水準が相対的に高いインド・ルピー、インドネシア・ルピア、南アフリカ・ランド、ブラジル・レアルなどの各通貨建ての国際機関債等の保有を継続しました。なお、組み入れている国際機関債等の平均格付けはAAA格を維持しました。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は0.9%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2017年8月22日現在（現地））】

資産構成

資 産	比率（％）
MFI向けローン債権、CD等	30.0
国際機関等が発行する債券	65.6
短期金融資産など	4.3
合 計	100.0

保有債券等の通貨別上位5通貨

	通 貨 名	比率（％）
1	インド・ルピー	16.7
2	インドネシア・ルピア	15.8
3	メキシコ・ペソ	11.0
4	南アフリカ・ランド	8.4
5	ロシア・ルーブル	8.3

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	通貨	比率（％）
1	EUROPEAN BK RECON & DEV 10.000% 11/16/18	国際機関債等	インドネシア・ルピア	10.3
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.600% 03/04/19	国際機関債等	インド・ルピー	9.1
3	INTL BK RECON & DEVELOP 10.000% 09/16/19	国際機関債等	ロシア・ルーブル	8.3
4	Sathapana Bank	ローン債権・CD等	タイ・バーツ	8.0
5	Banco WWB	ローン債権・CD等	コロンビア・ペソ	7.9
6	EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.500% 01/30/19	国際機関債等	南アフリカ・ランド	7.6
7	Financiera Confianza	ローン債権・CD等	ペルー・ヌエボ・ソル	7.1
8	INTL FINANCE CORP 7.800% 06/03/19	国際機関債等	インド・ルピー	7.0
9	INTL BK RECON & DEVELOP 3.150% 11/13/18	国際機関債等	メキシコ・ペソ	6.4
10	INTL FINANCE CORP 10.000% 06/14/19	国際機関債等	ブラジル・レアル	5.3
	組入銘柄数		18銘柄	

※比率は、「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

※「国際機関等が発行する債券」には国債等も含まれます。

※「保有債券等の通貨別上位5通貨」にはローン債権、CD等も含まれます。

※「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の運用会社であるDWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2017年2月24日～ 2017年8月23日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.388%
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	867

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

IMF(国際通貨基金)が発表した2017年の世界経済の成長見通しにおいて、世界経済の成長率は年率3.5%に拡大するとの見方が示されました。その内訳は、先進国経済が年率2.0%、新興国経済が年率4.6%となっています。米国経済は、財政政策による景気拡大への効果が当初の見込みよりも小規模になるとの見通しから、経済成長率見通しが引き下げられました。しかし、欧州経済と日本経済の成長率が上方修正されたことにより、米国経済の落ち込みを補う結果となりました。

新興国市場における投資環境については、国ごとの個別要因が大きいことから、投資対象国の選別を重視しなければならない時機を迎えていると考えています。マクロ経済のリスクは世界の金融市場に直接影響を及ぼしますが、MFIは借り手顧客の収入源が地元経済に密接に結びついているため、グローバル市場の変動や不透明感に対する影響は相対的に小さく、今後も比較的良好なパフォーマンスを示していくとみています。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月24日～2017年8月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.552	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.217)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.321)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.557	
期中の平均基準価額は、9,413円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年2月24日～2017年8月23日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	千口	千円	千口	千円
			—	—	304,612	280,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月24日～2017年8月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月23日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	3,106,269	2,801,656	2,529,335	98.4
合 計	3,106,269	2,801,656	2,529,335	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド	992	992	1,003

○投資信託財産の構成

(2017年8月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,529,335	96.2
東京海上マネーマザーファンド	1,003	0.0
コール・ローン等、その他	97,681	3.8
投資信託財産総額	2,628,019	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,628,019,139
コール・ローン等	97,679,929
投資証券(評価額)	2,529,335,340
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,003,870
(B) 負債	58,019,100
未払収益分配金	36,180,093
未払解約金	6,405,932
未払信託報酬	15,284,532
未払利息	239
その他未払費用	148,304
(C) 純資産総額(A－B)	2,570,000,039
元本	2,783,084,079
次期繰越損益金	△ 213,084,040
(D) 受益権総口数	2,783,084,079口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,234円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,092,508,850円、期中追加設定元本額は21,464,417円、期中一部解約元本額は330,889,188円です。

(注) 当期末の元本の欠損は213,084,040円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9234円です。

○損益の状況 (2017年2月24日～2017年8月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,735,574
受取配当金	58,748,873
受取利息	215
支払利息	△ 13,514
(B) 有価証券売買損益	△ 36,066,538
売買益	2,922,591
売買損	△ 38,989,129
(C) 信託報酬等	△ 15,432,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,236,200
(E) 前期繰越損益金	△183,273,927
(F) 追加信託差損益金	△ 866,220
(配当等相当額)	(8,316,884)
(売買損益相当額)	(△ 9,183,104)
(G) 計(D+E+F)	△176,903,947
(H) 収益分配金	△ 36,180,093
次期繰越損益金(G+H)	△213,084,040
追加信託差損益金	△ 866,220
(配当等相当額)	(8,316,885)
(売買損益相当額)	(△ 9,183,105)
分配準備積立金	233,042,488
繰越損益金	△445,260,308

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,306,221円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,316,885円)および分配準備積立金(225,916,360円)より分配対象収益は277,539,466円(1万口当たり997円)であり、うち36,180,093円(1万口当たり130円)を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	130円
-----------------	------

◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。

◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、8月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年8月23日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(10,668千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%	%
	9,000	9,011	83.5	—	—	—	—	83.5
	(9,000)	(9,011)	(83.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	(83.5)
合 計	9,000	9,011	83.5	—	—	—	—	83.5
	(9,000)	(9,011)	(83.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	(83.5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第649回東京都公募公債	1.73	9,000	9,011	2017/9/20
合 計		9,000	9,011	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ
（外国投資証券 ルクセンブルグ籍）の運用状況

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJは、「大和マイクロファイナンス・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ルクセンブルグ籍 会社型外国投資法人／円建て
運 用 方 針	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MF I）のローン債権、社債やCD（譲渡性預金証書）等に分散投資します。
投 資 制 限	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
収 益 分 配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
存 続 期 間	無期限
決 算 日	原則として毎年12月31日
管 理 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.825%を乗じた額がファンドから投資顧問会社に支払われます。また、ファンドの純資産総額に対し年率0.07%を乗じた額がファンドから管理会社に支払われます（ただし、その額が125,000米ドルに満たない場合は、125,000米ドルとします）。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（上限2,000万円を60ヵ月間にわたり償却）、保管銀行報酬、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、事務委託費用（年25,000ユーロ）、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用、MF I ローン債権・社債の第三者評価機関への報酬等を負担します。
関 係 法 人	管理会社：ドイツ銀行ルクセンブルグS. A. 保管銀行：ドイツ銀行ルクセンブルグS. A. 投資顧問会社：DWMアセット・マネジメントLLC.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(1) 損益計算書

2016年1月1日～2016年12月31日
(円)

収益：	
債券およびその他資産に係る受取利息	182,455,366.98
その他収益	355.04
収益合計	<u>182,455,722.02</u>
費用：	
投資顧問料	26,306,071.68
保管費用	3,917,719.63
事務管理費	14,461,208.18
監督役員報酬	3,300,453.41
監査報酬	3,966,692.61
年次税	455,040.78
銀行負債に係る支払利息	56,199.02
設定費用償却	545,388.66
その他費用	7,937,623.01
費用合計	<u>60,946,396.98</u>
投資純利益	<u>121,509,325.04</u>

(DWMアセット・マネジメントLLC. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

国際機関等が発行する債券

2016年12月31日現在

銘 柄 名	ク ー ボ ン (%)	償 還 日	通 貨 名	比 率 (%)
EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.600% 03/04/19	6.600	2019/3/4	インド・ルピー	7.8
INTL BK RECON & DEVELOP 5.000% 05/24/17	5.000	2017/5/24	インド・ルピー	7.2
INTER-AMERICAN DEVEL BK 6.000% 09/05/17	6.000	2017/9/5	インド・ルピー	2.6
インド・ルピー 小計				17.7
EUROPEAN BK RECON & DEV 10.000% 11/16/18	10.000	2018/11/16	インドネシア・ルピア	9.1
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.200% 07/09/19	7.200	2019/7/9	インドネシア・ルピア	2.8
INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.350% 09/12/18	7.350	2018/9/12	インドネシア・ルピア	2.0
INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.200% 11/14/17	7.200	2017/11/14	インドネシア・ルピア	1.7
INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.250% 07/17/17	7.250	2017/7/17	インドネシア・ルピア	1.6
インドネシア・ルピア 小計				17.1
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.500% 01/30/19	7.500	2019/1/30	南アフリカ・ランド	4.9
KFW 5.000% 10/04/17	5.000	2017/10/4	南アフリカ・ランド	4.3
EUROPEAN INVESTMENT BANK 5.750% 12/21/17	5.750	2017/12/21	南アフリカ・ランド	3.8
南アフリカ・ランド 小計				13.0
INTL BK RECON & DEVELOP 3.150% 11/13/18	3.150	2018/11/13	メキシコ・ペソ	4.8
INTL BK RECON & DEVELOP 3.710% 07/10/18	3.710	2018/7/10	メキシコ・ペソ	2.0
EUROPEAN INVESTMENT BANK 4.000% 02/25/20	4.000	2020/2/25	メキシコ・ペソ	1.6
メキシコ・ペソ 小計				8.3
INTL FINANCE CORP 10.000% 06/12/17	10.000	2017/6/12	ブラジル・レアル	5.0
ブラジル・レアル 小計				5.0
INTL FINANCE CORP 2.000% 01/18/17	2.000	2017/1/18	中国元	4.7
中国元 小計				4.7
EUROPEAN INVESTMENT BANK 5.500% 11/28/17	5.500	2017/11/28	トルコ・リラ	1.7
トルコ・リラ 小計				1.7
合計				67.4

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 国際機関等が発行する債券には国債なども含みます。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

M F I 向けローン債権、C D 等

2016年12月31日現在

銘 柄 名	ク ー ボ ン (%)	満 期 日	通 貨 名	比 率 (%)
Banco WWB	7.260	2017/3/16	コロンビア・ペソ	8.1
コロンビア・ペソ 小計				8.1
LOLC (Cambodia) Plc. SECOND	6.000	2017/5/22	カンボジア・リエル	3.8
LOLC (Cambodia) Plc. FIRST	6.000	2017/2/14	カンボジア・リエル	3.3
カンボジア・リエル 小計				7.1
Sathapana Bank	5.160	2017/4/26	タイ・バーツ	7.0
タイ・バーツ 小計				7.0
Financiera Confianza	5.750	2017/6/12	ペルー・ヌエボ・ソル	6.5
ペルー・ヌエボ・ソル 小計				6.5
合計				28.8

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2017年8月15日）

（計算期間 2016年8月16日～2017年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円		%			%			百万円
6 期(2013年 8 月15日)	10, 104		0. 1	100. 75		0. 08		99. 0	131
7 期(2014年 8 月15日)	10, 110		0. 1	100. 82		0. 07		89. 7	111
8 期(2015年 8 月17日)	10, 112		0. 0	100. 89		0. 07		72. 5	96
9 期(2016年 8 月15日)	10, 113		0. 0	100. 91		0. 02		87. 8	79
10期(2017年 8 月15日)	10, 117		0. 0	100. 86		△0. 05		83. 5	10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 券
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2016年8月15日	10,113	—	100.91	—	87.8
8月末	10,113	0.0	100.91	△0.00	80.6
9月末	10,113	0.0	100.90	△0.01	80.5
10月末	10,112	△0.0	100.90	△0.01	52.2
11月末	10,112	△0.0	100.90	△0.01	72.3
12月末	10,112	△0.0	100.89	△0.02	75.0
2017年1月末	10,112	△0.0	100.89	△0.02	88.9
2月末	10,112	△0.0	100.89	△0.02	83.3
3月末	10,110	△0.0	100.88	△0.03	60.3
4月末	10,112	△0.0	100.88	△0.03	78.8
5月末	10,114	0.0	100.87	△0.04	85.8
6月末	10,116	0.0	100.87	△0.04	84.8
7月末	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.6
(期 末)					
2017年8月15日	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2016年8月16日～2017年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,113円

期 末：10,117円

騰落率： 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、300兆円台から360兆円半ばと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、期初-0.25%程度でしたが、2016年末に-0.45%程度まで低下しました。しかし、その後2017年4月以降は上昇に転じ、-0.12%程度で期を終えました。

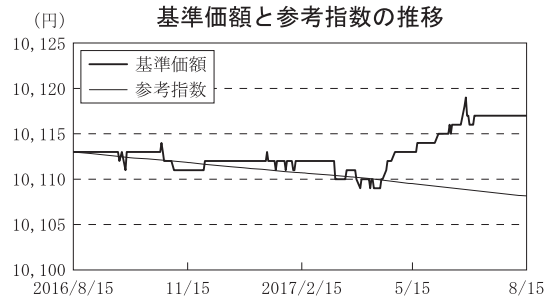
■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

○今後の運用方針

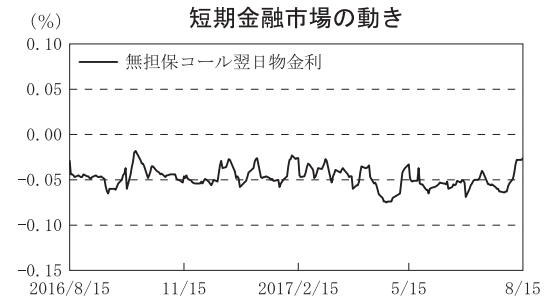
国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。



(注) 参考指数は、期首（2016年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



出所：Thomson Datastream

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月16日～2017年 8 月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年 8 月16日～2017年 8 月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	地方債証券	千円 188, 136	千円 43, 017 (195, 790)
	特殊債券	20, 054	15, 008 (15, 000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年 8 月16日～2017年 8 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年 8 月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5 年以上	2 年以上	2 年未満
地方債証券	9, 000 (9, 000)	9, 015 (9, 015)	83. 5 (83. 5)	— (—)	— (—)	— (—)	83. 5 (83. 5)
合 計	9, 000 (9, 000)	9, 015 (9, 015)	83. 5 (83. 5)	— (—)	— (—)	— (—)	83. 5 (83. 5)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
第649回東京都公募公債	1. 73	9, 000	9, 015	2017/ 9 / 20	
合 計		9, 000	9, 015		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,015	83.5
コール・ローン等、その他	1,777	16.5
投資信託財産総額	10,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,792,834
コール・ローン等	1,704,527
公社債(評価額)	9,015,390
未収利息	20,022
前払費用	52,895
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	10,792,832
元本	10,668,207
次期繰越損益金	124,625
(D) 受益権総口数	10,668,207口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,117円

(注) 当親ファンドの期首元本額は78,870,906円、期中追加設定元本額は67,131,639円、期中一部解約元本額は135,334,338円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	1,454,933円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.01117円です。

○損益の状況

(2016年8月16日～2017年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	406,045
受取利息	413,277
支払利息	△ 7,232
(B) 有価証券売買損益	△ 411,585
売買損	△ 411,585
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 5,540
(D) 前期繰越損益金	891,609
(E) 追加信託差損益金	747,382
(F) 解約差損益金	△1,508,826
(G) 計(C＋D＋E＋F)	124,625
次期繰越損益金(G)	124,625

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。